

平成17年 1月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年 9月14日

上場会社名 株式会社 ACCESS

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 4813

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.access.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 荒川 亨

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 福田 譲治

TEL (03) 5259 - 3511

中間決算取締役会開催日 平成16年 9月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年 7月中間期の業績 (平成16年 2月 1日 ~ 平成16年 7月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 7月中間期	3,967	48.3	655	160.1	696	161.3
15年 7月中間期	2,675	12.6	251	-	266	-
16年 1月期	7,089	-	1,264	-	1,164	-

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円銭
16年 7月中間期	493	91.4	4,802.05
15年 7月中間期	257	-	14,085.11
16年 1月期	385	-	20,727.36

(注) 1. 期中平均株式数 16年 7月中間期 102,838 株 15年 7月中間期 18,314 株

2. 会計処理方法の変更 有 少額減価償却資産について、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

4. 当中間会計期間において、1株を5株に分割いたしておりますが、1株当たり中間純利益につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出したしております。

5. 当中間会計期間の株式分割について、遡及修正を行った場合の詳細につきましては「1株当たり情報」の注記をご参照ください。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
16年 7月中間期	0.00	-
15年 7月中間期	0.00	-
16年 1月期	-	0.00

(注) 16年 7月中間期 中間配当金の内訳

記念配当	0円	00銭
特別配当	0円	00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円銭
16年 7月中間期	11,334	10,400	91.8	100,104.64
15年 7月中間期	8,833	8,039	91.0	438,682.01
16年 1月期	10,793	9,332	86.5	456,011.14

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 7月中間期 103,894 株 15年 7月中間期 18,326 株

16年 1月期 20,466 株

2. 期末自己株式数 16年 7月中間期 - 株 15年 7月中間期 - 株

16年 1月期 - 株

3. 当中間会計期間の株式分割について、遡及修正を行った場合の詳細につきましては「1株当たり情報」の注記をご参照ください。

2. 17年 1月期の業績予想 (平成16年 2月 1日 ~ 平成17年 1月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通 期	8,440	1,905	1,105	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10,637円03銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記予想に関する事項は、平成17年 1月期中間決算短信 (連結) の添付資料のP11をご参照ください。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前中間会計期間末 (平成15年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	* 2	6,100,307		3,220,531		4,865,480	
2. 売掛金		1,485,659		1,612,682		2,093,607	
3. たな卸資産		794,652		486,472		724,651	
4. 繰延税金資産		140,337		-		79,346	
5. その他		193,951		384,860		274,764	
貸倒引当金		3,640		4,150		5,167	
流動資産合計		8,711,267	76.9	5,700,397	64.5	8,032,683	74.4
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	655,439	5.8	488,992	5.5	651,311	6.0
2. 無形固定資産		447,946	3.9	186,263	2.1	402,649	3.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		106,876		178,200		106,876	
(2) 関係会社株式		591,277		1,344,265		591,277	
(3) 関係会社長期貸付金		-		576,960		509,184	
(4) 繰延税金資産		25,941		-		457,485	
(5) その他		795,703		358,727		325,603	
貸倒引当金		-		577		283,634	
投資その他の資産合計		1,519,798	13.4	2,457,576	27.9	1,706,792	15.8
固定資産合計		2,623,184	23.1	3,132,832	35.5	2,760,753	25.6
資産合計		11,334,452	100.0	8,833,229	100.0	10,793,436	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		204,746		249,122		368,324	
2. 賞与引当金		93,314		53,709		107,519	
3. その他	* 2,3	526,599		425,904		917,300	
流動負債合計		824,660	7.3	728,736	8.3	1,393,143	12.9
固定負債							
1. 繰延税金負債		-		9,114		-	
2. 退職給付引当金		109,520		56,092		67,569	
固定負債合計		109,520	0.9	65,206	0.7	67,569	0.6
負債合計		934,180	8.2	793,942	9.0	1,460,712	13.5

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前中間会計期間末 (平成15年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年1月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資本の部)										
資本金			4,939,903	43.6		4,069,004	46.1		4,653,532	43.1
資本剰余金										
資本準備金		5,623,628			4,742,379			5,337,257		
資本剰余金合計			5,623,628	49.6		4,742,379	53.7		5,337,257	49.4
利益剰余金										
中間(当期)未処理損失		163,260			784,682			657,095		
利益剰余金合計			163,260	1.4		784,682	8.9		657,095	6.0
その他有価証券評価差額金			-	-		12,586	0.1		971	0.0
資本合計			10,400,271	91.8		8,039,286	91.0		9,332,724	86.5
負債・資本合計			11,334,452	100.0		8,833,229	100.0		10,793,436	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,967,063	100.0		2,675,387	100.0		7,089,875	100.0
売上原価			1,521,841	38.4		916,533	34.3		2,816,345	39.7
売上総利益			2,445,221	61.6		1,758,854	65.7		4,273,529	60.3
販売費及び一般管理 費			1,789,970	45.1		1,506,937	56.3		3,008,875	42.5
営業利益			655,250	16.5		251,916	9.4		1,264,653	17.8
営業外収益	* 1		43,851	1.1		15,950	0.6		10,856	0.2
営業外費用	* 2		2,577	0.0		1,350	0.0		110,560	1.6
経常利益			696,525	17.6		266,516	10.0		1,164,950	16.4
特別利益	* 3		177,165	4.4		32,000	1.1		49,927	0.7
特別損失	* 4		8,105	0.2		38,657	1.4		1,105,910	15.6
税引前中間(当 期)純利益			865,584	21.8		259,860	9.7		108,967	1.5
法人税、住民税及 び事業税		1,900			1,900			259,549		
法人税等調整額		369,850	371,750	9.4	-	1,900	0.1	536,129	276,579	3.9
中間(当期)純利 益			493,834	12.4		257,960	9.6		385,547	5.4
前期繰越損失			657,095			1,042,642			1,042,642	
中間(当期)未処 理損失			163,260			784,682			657,095	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物： 3～47年</p> <p>器具備品：4～8年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物： 6～47年</p> <p>器具備品：4～8年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物： 6～47年</p> <p>器具備品：4～8年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は一年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>賃金規程を改定し、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を2月1日から7月31日まで及び8月1日から1月31日までに変更することと致しました。なお、移行措置として、平成16年7月支給賞与の支給対象期間を平成15年11月1日から平成16年1月31日までとしております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は26,023千円それぞれ減少しております。</p> <p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	<p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p> <p>退職金規程を改定した結果、退職給付費用が26,146千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は21,041千円減少しております。</p>		
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

項目	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	(2)	(2)	<p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	(3)	(3)	<p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

会計処理方法の変更

当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
<p>当社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具及び備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当中間会計期間から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は4,800千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ13,545千円減少しております。</p>		

追加情報

当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p>中間貸借対照表について 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳、「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年7月31日)	前中間会計期間末 (平成15年7月31日)	前事業年度末 (平成16年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 383,846千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 306,578千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 332,229千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 41,382千円 (上記に対応する債務) 米国支店のリース債務 4,992千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000千円 (上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 337,000千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000千円 (上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 302,000千円
* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 3 消費税等の取扱い 同左	* 3

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	前中間会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,173千円 為替差益 34,022千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,701千円 為替差益 11,512千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,130千円 付加価値税還付金 1,262千円 受取オプション料 1,380千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,791千円	* 2	* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 8,576千円 為替差損 100,097千円
* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 174,273千円	* 3 特別利益のうち主要なもの 関連会社清算分配金 29,124千円	* 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 16,313千円 関連会社清算分配金 29,124千円
* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,881千円 出資金投資損失 5,224千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 30,000千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 35,630千円 関係会社株式評価損 752,987千円 貸倒引当金繰入額 283,634千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 61,729千円 無形固定資産 38,142千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 42,680千円 無形固定資産 18,250千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 97,732千円 無形固定資産 41,990千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)				前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)				前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	145,347	105,814	39,533	器具備品	204,700	124,668	80,031	器具備品	204,700	144,803	59,897
ソフトウェア	7,783	5,720	2,063	ソフトウェア	12,229	8,609	3,619	ソフトウェア	7,783	4,942	2,841
その他	2,781	439	2,341					その他	2,781	162	2,619
合計	155,912	111,974	43,938	合計	216,929	133,278	83,651	合計	215,265	149,907	65,357
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	32,354千円			1年内	42,725千円			1年内	38,168千円	
	1年超	14,285千円			1年超	45,484千円			1年超	31,004千円	
	合計	46,640千円			合計	88,210千円			合計	69,172千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	21,895千円			支払リース料	24,098千円			支払リース料	47,452千円	
	減価償却費相当額	19,564千円			減価償却費相当額	21,777千円			減価償却費相当額	42,702千円	
	支払利息相当額	1,302千円			支払利息相当額	1,976千円			支払利息相当額	3,661千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内	1,654千円			1年内	1,697千円			1年内	1,695千円	
	1年超	1,232千円			1年超	2,875千円			1年超	2,053千円	
	合計	2,887千円			合計	4,572千円			合計	3,749千円	

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)																
<p>1株当たり純資産額 100,104.64円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 4,802.05円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4,655.56円</p> <p>当社は、平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 438,682.01円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 14,085.11円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12,780.18円</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 456,011.14円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 20,727.36円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 18,788.91円</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 87,736.40円</td> <td>1株当たり純資産額 91,202.23円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,817.02円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,145.47円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,556.04円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,757.78円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 87,736.40円	1株当たり純資産額 91,202.23円	1株当たり中間純利益金額 2,817.02円	1株当たり当期純利益金額 4,145.47円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,556.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,757.78円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 318,242.66円</td> <td>1株当たり純資産額 425,365.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 33,452.48円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 11,385.23円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,346.33円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 318,242.66円	1株当たり純資産額 425,365.30円	1株当たり中間純損失金額 33,452.48円	1株当たり当期純利益金額 11,385.23円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,346.33円	<p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 425,365.30円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 11,385.23円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,346.33円</p>
前中間会計期間	前事業年度																	
1株当たり純資産額 87,736.40円	1株当たり純資産額 91,202.23円																	
1株当たり中間純利益金額 2,817.02円	1株当たり当期純利益金額 4,145.47円																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,556.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,757.78円																	
前中間会計期間	前事業年度																	
1株当たり純資産額 318,242.66円	1株当たり純資産額 425,365.30円																	
1株当たり中間純損失金額 33,452.48円	1株当たり当期純利益金額 11,385.23円																	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,346.33円																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	493,834	257,960	385,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	493,834	257,960	385,547
期中平均株式数(株)	102,838.35	18,314.38	18,600.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	3,235.88	1,870.01	1,919.05
(うち新株引受権附社債(旧商法第 341条ノ8の規定に基づくもの))	-	(1,587.01)	(1,521.78)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ 19の規定に基づくもの))	(1,518.11)	(98.48)	(107.76)
(うち新株予約権(商法第280条ノ20 及び21の規定に基づくもの))	(1,717.77)	(184.52)	(289.51)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権(商法第 280条ノ20及び21の規 定に基づく新株予約権 の目的となる株式の数 495株)	新株予約権(旧商法第 280条ノ19の規定に基 づく新株予約権の目的 となる株式の数431 株)	-

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>								
<p>C-valley Inc.の株式取得および連結子会社化</p> <p>当社は、中国市場における、着メロ、壁紙などのマルチメディアコンテンツの開発及び配信を目的として、平成16年8月15日に、C-valley Inc.に対して出資を行い、C-valley Inc.及びC-valley (Beijing) information Technology Ltd.を連結子会社といたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>社名 C-valley Inc. (持株会社)</p> <p>所在地 イギリス領ケイマン島</p> <p>資本の額 US \$ 3,000,000 (全株主の出資完了時)</p> <p>出資比率 (全株主の出資完了時)</p> <p>株式会社ACCESS (33.3%) Bluesky Hooldings Limited (33.3%)</p> <p>その他 (33.3%)</p> <p>当社は、同社を実質的に支配していると認められるため、同社は提出会社の連結子会社となります。</p> <p>決算期 12月</p> <p>また、C-valley Inc.は、100%出資子会社であります C-valley (Beijing)information Technology Ltd.を中国北京市に、設立いたしております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 株式の分割</p> <p>平成16年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行する予定であります。</p> <p>(1) 平成16年7月20日付をもって、普通株式1株を5株に分割いたします。</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 平成16年5月31日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年2月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1563 1382 2029"> <thead> <tr> <th>第20期</th> <th>第19期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 91,202.23円</td> <td>1株当たり純資産額 85,073.06円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 4,145.47円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,277.05円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,757.78円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,075.22円</td> </tr> </tbody> </table>	第20期	第19期	1株当たり純資産額 91,202.23円	1株当たり純資産額 85,073.06円	1株当たり当期純利益金額 4,145.47円	1株当たり当期純利益金額 2,277.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,757.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,075.22円
第20期	第19期									
1株当たり純資産額 91,202.23円	1株当たり純資産額 85,073.06円									
1株当たり当期純利益金額 4,145.47円	1株当たり当期純利益金額 2,277.05円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,757.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,075.22円									

<p>当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>
		<p>2. 子会社の清算 平成16年3月12日開催の取締役会において、連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカ・インク(当社出資比率100%)の清算を決議いたしました。</p> <p>(1) 清算される子会社の概要 社名 アクセス・システムズ・アメリカ・インク 所在地 米国カリフォルニア州フリーモント 資本金 6,450千米ドル 主な事業内容 北米・南米市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売</p> <p>(2) 清算の理由 アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、北米・南米市場をターゲットにnon-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を主たる事業としておりましたが、平成16年1月末までに一部事業を当社に移管し、また、当社グループにおける同市場での開発・販売の再編および効率化を目的として、清算することといたしました。</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響額 清算により見込まれる損失額は、当期において子会社株式評価損(752百万円)、貸倒引当金繰入額(283百万円)として計上済みであります。 清算手続終了時(平成16年6月予定)において、保有資産の処分状況によっては、追加的に費用が発生する可能性があります。その影響は軽微であると考えております。</p>